

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

当別町長 後藤 正洋

市町村名 (市町村コード)	当別町 (013030)
地域名 (地域内農業集落名)	青山、茂平沢、弁華別 (四番川、三番川、二番川、青山中央、青山、茂平沢、弁華別)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月7日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【当別町の現状と課題】

・当別町の耕地面積は8,510haとなっており、行政面積の約2割を占めている。当別町の農業は、豊かな水と石狩平野の一部という恵まれた土地条件を活かした、水田・畑作や花卉を中心とする農業を展開しているのが特徴である。

・しかしながら、農家戸数は直近の10年間で2割近く減少し、1戸あたりが担うべき農地面積が年々拡大していることから、効率的かつ安定的な生産体制の確立に向けた取組が必要である。また、現在は規模縮小などの意向のある農地面積に対し、規模拡大の意向のある農地面積の方が上回っているが、60才以上の農業者の農地面積のうち後継者不在の農地面積の割合は5割を超えるなど高齢化が進んでおり、農村の維持・発展に向け担い手対策が課題となっている。

【青山、茂平沢、弁華別地区の現状】

○農地所有者数及び耕作者数 202名 ○認定農業者数 49名
○60歳以上の耕作者数 107名(うち後継者不在の農業者数 99名)
○規模縮小・離農予定 64名 ○規模拡大 15名

【青山、茂平沢、弁華別地区の課題】

・かつては、自分の地域の農地は自分たちでという風習があったが、農家数の減少や後継者・担い手不足という現状を鑑みると、集落外の担い手や新規就農者の受け入れが必要である。5～10年後には農業者数が減少する見込みであり、新規就農者の確保、地域の担い手の育成に取り組んでいる支援センターとも協力し、重要な課題として取り組む必要がある。

・前回基盤整備を実施してからかなりの年数が経っており、区画が小さいほか、水田の真ん中に畑があるなど、効率が悪い状況が見られる。

・エゾシカや鳥による食害が多く、鳥獣被害対策が急務である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【当別町】

・当別町農業10年ビジョンに掲げる経営戦略「水稻・畑作物の生産性向上」、「野菜・花卉の生産拡大」、「多様な人材の総力発揮」、「ブランド化、6次化、販路拡大」、「農業生産基盤の強化」を推進し、農業所得の向上を目指す。

【青山、茂平沢、弁華別地区】

・担い手の確保が重要であり、新規就農の促進や他地域からの耕作者の受け入れを行い、担い手の確保及び農地の流動化の促進を進める。

・圃場整備、農用水路及び排水整備が必要であることから、基盤整備事業の採択を目指す。

・飼料作物や牧草などが要望どおりの収量を確保できない状況であるため、その土地に合った作物について検討を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,293 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,293 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。 ・以下の農地における営農型太陽光発電事業の実施について、協議の場合(令和6年11月7日開催)において、地域計画の区域内の農地の効率的かつ総合的な利用に支障がないことを確認した。 当別町字茂平沢6番地1の内 157.22㎡
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積・集約化の方針 ・農業委員会と連携し、農地バンクを通じて、地域の担い手等への農地集積・集約化を図る。
(2) 農地中間管理機構の活用方針 ・農地バンクを通じて、地域の担い手等への農地集積・集約化を図る。
(3) 基盤整備事業への取組方針 ・基盤整備による圃場の大区画化や地下かんがいの導入により、生産性の高い農業を実現できる環境を整える。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 ・当別町農業総合支援センターと連携し、新規就農者等の新たな担い手の確保・育成に努めるとともに、地域の担い手の経営安定・発展を支援する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 ・北石狩農業協同組合が検討中の農業機械作業受委託の仲介事業の利用を進める。

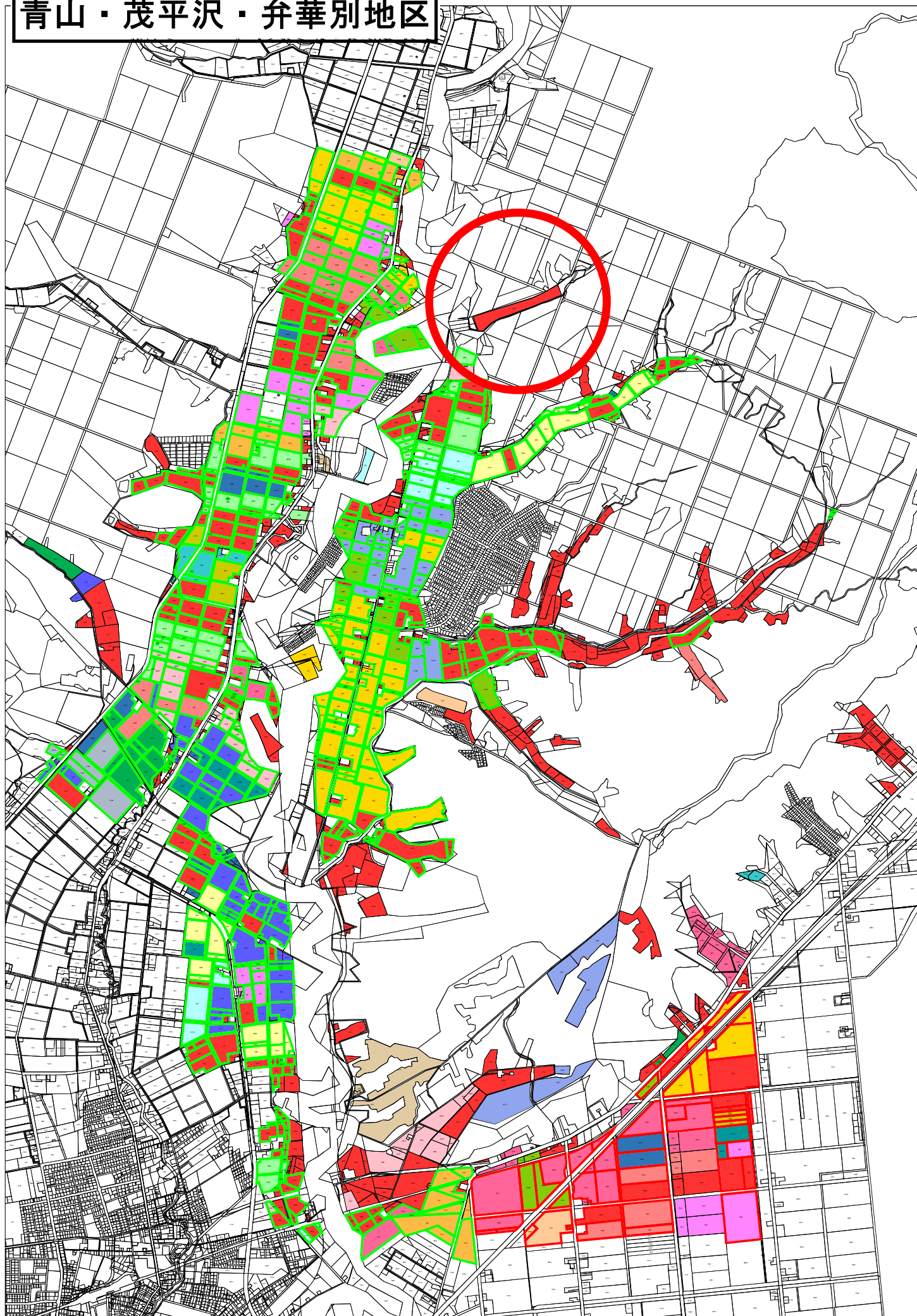
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①シカやアライグマ等による農業被害の防止に向けて、当別町鳥獣被害対策協議会を中心に、農業団体、猟友会、農林業関係機関と連携しながら、電気柵の設置や捕獲機材の導入・捕獲従事者の育成等、効果的な対策に努める。
- ②適正な輪作に加え、土壌診断結果に基づく適正施肥及び堆肥・緑肥の投入による地力増進を図り、環境負荷の低減に努める。
- ③自動操舵システム等のスマート農業技術を効果的に活用し、省力・低コスト生産に努める。
- ④水張りを組み入れない作付体系が定着している水田については、畑地化に向けた協議を地域関係者と進め、高収益作物の定着を図る。また、今後大きな需要が見込まれる新たな市場の開拓に向けて、新市場開拓用米の作付を推進する。
- ⑦地域の活動組織が中心となり、農地・水路・農道等の保全活動を推進する。
- ⑧農業近代化施設の導入を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指すものが経営発展を図っていく上での条件整備を図る。
- ⑨水田放牧及び資源循環による耕畜連携を推進する。また、堆肥供給システムの構築を図る。

青山・茂平沢・弁華別地区



営農型太陽光発電事業申請地

